

# 株式会社としての地方銀行

## —環境認識と国際比較—

吉澤 亮二 CMA

### 目 次

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 銀行を取り巻くマクロ的な課題     | 4. 株式会社としての地方銀行       |
| 2. 地域金融機関の収益性に関する国際比較 | 5. 経営変革への覚悟が求められる地方銀行 |
| 3. 地銀の現状              |                       |

日本のマクロ的な経済要因を考慮すると、地銀の収益低迷は当面継続することが予想される。また、現在の地銀の収益性は、日本の大手行や他国の地域銀行との比較において低さが目立つ。しかし、地銀は協同組織でなく株式会社である銀行だ。そして、設立根拠法たる銀行法の目的規定には、公共性と私企業性を同時に達成すべき事が明記されている。地銀は、中長期的に存続可能な収益性向上に向けての変革が求められている。

### 1. 銀行を取り巻くマクロ的な課題

まず初めに、日本の銀行を取り巻くマクロ的な要因（経済・産業）について考察したい。銀行業の業績は、古今東西、各営業地域のマクロ的要因に大きな影響を受け、そこから逃れられないからだ。日本の地方銀行（以下、地銀）の場合もその例外ではない。本章では銀行に影響を与えるマクロ的な要因として、1）民間部門の資金過不足状況と 2）人口動態の二つを取り上げたい。また、地銀の信用力を考察する際には、各地方の差異を認識することも重要である。一口に地方とって

も、各地の経済成長率はマチマチであるからだ。そのため、本稿では考察の一例として各都道府県の経済成長率（長期）とそれに影響を与え得る要因についても記載した。今後の経済成長を左右する要因は人口動態だけではないことを再認識し、各地銀が取引先の育成を通じて地域振興を図ることは、各地銀の経営効率を向上させる有効な手法の一つであると考えからだ。

図表1は、長期の民間部門（家計・企業）の資金過不足状況と、公表値が存在する時点からの新規貸出約定金利の推移を示している。同表は2017年3月号本誌寄稿「マイナス金利下の邦銀



吉澤 亮二（よしざわ りょうじ）

S&Pグローバル・レーティング 金融法人及び公的部門格付部 シニア・ディレクター。1987年横浜国立大学経営学部卒業。92年ボストン大学経営大学院（MBA）修了。2001年S&P入社。金融機関格付部のセクターリード・アナリスト。日本の金融機関の全般的な信用力分析に従事。また、本社におけるGlobal Analytical Oversight & Consistency Councilのメンバー。近著に『銀行不要時代』（毎日新聞出版）。